

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率			經常収支比率	
市町村名	神戸市	地方交付税種地	1-9	×	×	×	×	×	×	794,583,566	810,594,865	0.0	0.0				
人口	22年国調(人) 1,544,200 17年国調(人) 1,525,393 増減率(%) 1.2	産業構造		×	×	×	×	×	×	785,183,841	803,217,769	96.4	97.9				
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 1,511,855 22.03.31(人) 1,511,351 増減率(%) 0.0	第1次	5,642 5,470	×	×	×	×	×	×	9,399,725	7,377,096	(107.6)	(103.7)				
面積(km ²)	552.26	第2次	135,127 158,601	×	×	×	×	×	×	9,322,183	7,309,872	385,967,722	382,217,745				
人口密度(人/km ²)	2,796	第3次	20.2 23.6	×	×	×	×	×	×	77,542	67,224	0.73	0.73				
世帯数(世帯)	684,183	第3次	507,544 491,243	×	×	×	×	×	×	77,542	67,224	25.7	25.8				
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,182,038,055	1,190,001,937	地方債現在高	474,117,074	486,160,969	地方債現在高	474,117,074	486,160,969	
	市区町村長	1	11,280	一般職員	10,799	37,008,173	3,427	うち公的資金	474,117,074	486,160,969	債務負担行為額(支出予定額)	87,004,256	95,304,665	収益事業収入	6,168,455	6,676,660	
	副市区町村長	3	9,435	うち消防職員	1,448	4,675,592	3,229	収益事業収入	6,168,455	6,676,660	土地開発基金現在高	33,738,728	33,515,774	積立金	308,554	1,213,194	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2,637	8,804,943	3,339	積立金	308,554	1,213,194	減債基金	21,154,512	22,836,188	現在高	21,154,512	22,836,188	
	教育長	1	6,476	教育公務員	974	4,104,454	4,214	現在高	21,154,512	22,836,188	その他特定目的基金	26,142,289	32,499,897	現在高	26,142,289	32,499,897	
	議会議長	1	11,400	臨時職員	-	-	-	積立金	308,554	1,213,194	現在高	21,154,512	22,836,188	現在高	21,154,512	22,836,188	
	議会副議長	1	10,400	合計	11,773	41,112,627	3,492	現在高	21,154,512	22,836,188	現在高	26,142,289	32,499,897	現在高	26,142,289	32,499,897	
	議会議員	67	9,300	ラスバイレス指数				101.9	現在高	26,142,289	32,499,897	現在高	26,142,289	32,499,897	現在高	26,142,289	32,499,897
	関係する一部事務組合等一覧																
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(2)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業費	(14)	下水道事業会計	(21)	市場事業費	(26)	阪神水道企業団	(29)	神戸市道路公社						
(2)	勤労福祉共済事業費	(9)	介護保険事業費	(15)	自動車事業会計	(22)	食肉センター事業費	(27)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般)	(30)	神戸市住宅供給公社						
(3)	母子寡婦福祉資金貸付事業費	(10)	農業共済事業費	(16)	高速鉄道事業会計	(23)	農業集落排水事業費	(28)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別)	(31)	神戸市土地開発公社						
(4)	土地先行取得事業費	(11)	老人保健医療事業費	(17)	水道事業会計	(24)	海岸環境整備事業費			(32)	(財)神戸都市問題研究所						
(5)	市営住宅事業費	(12)	駐車場事業費	(18)	工業用水道事業会計	(25)	市街地再開発事業費			(33)	神戸都市振興サービス協						
(6)	空港整備事業費	(13)	後期高齢者医療事業費	(19)	港湾事業会計					(34)	神戸新交通㈱						
(7)	公債費			(20)	新都市整備事業会計					(35)	神戸高速鉄道㈱						
										(36)	(財)計算科学振興財団						
										(37)	(財)神戸国際観光コンベンション協会						
										(38)	(財)神戸国際協力交流センター						
										(39)	神戸マリノホテルズ㈱						
										(40)	(財)神戸市民文化振興財団						
										(41)	(財)神戸いきいき勤労財団						
										(42)	㈱有馬温泉企業						
										(43)	(財)こうべ市民福祉振興協会						
										(44)	(財)神戸市障害者スポーツ協会						
										(45)	(財)神戸市地域医療振興財団						
										(46)	(財)先端医療振興財団						
										(47)	(財)神戸在宅ケア研究所						
										(48)	(財)兵庫県予防医学協会						

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	267,134,578	33.6	244,735,417	67.3	普通税	236,112,797	88.4	3,051,564	議会費	1,958,575	0.2	36,807	1,947,160		
地方譲与税	5,365,947	0.7	5,365,947	1.5	法定普通税	236,112,797	88.4	3,051,564	総務費	57,543,377	7.3	6,008,174	45,617,054		
利子割交付金	1,021,054	0.1	1,021,054	0.3	市町村民税	113,509,267	42.5	3,051,564	民生費	255,781,391	32.6	3,983,218	127,291,467		
配当割交付金	657,096	0.1	657,096	0.2	個人均等割	2,029,431	0.8	-	衛生費	75,077,038	9.6	3,543,217	37,600,010		
株式等譲渡所得割交付金	219,406	0.0	219,406	0.1	所得割	86,718,767	32.5	-	労働費	4,692,058	0.6	-	307,370		
地方消費税交付金	14,950,893	1.9	14,950,893	4.1	法人均等割	5,143,813	1.9	-	農林水産業費	10,753,583	1.4	610,286	3,200,255		
ゴルフ場利用税交付金	488,382	0.1	488,382	0.1	法人税割	19,617,256	7.3	3,051,564	商工費	25,393,587	3.2	1,425,451	6,305,006		
特別地方消費税交付金	259	0.0	259	0.0	固定資産税	112,599,362	42.2	-	土木費	117,489,303	15.0	62,756,156	47,375,074		
自動車取得税交付金	1,521,603	0.2	1,521,603	0.4	うち純固定資産税	111,716,114	41.8	-	消防費	17,070,824	2.2	1,593,577	15,690,427		
軽油引取税交付金	6,487,277	0.8	6,487,277	1.8	軽自動車税	1,076,476	0.4	-	教育費	77,810,330	9.9	20,341,653	50,127,672		
地方特例交付金	3,017,340	0.4	3,017,340	0.8	市町村たばこ税	8,847,029	3.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,560,005	0.2	1,560,005	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	131,453,249	16.7	-	121,228,676		
減収補填特例交付金	1,457,335	0.2	1,457,335	0.4	特別土地保有税	80,663	0.0	-	諸支出費	10,160,526	1.3	-	9,602,526		
地方交付税	78,646,538	9.9	76,624,424	21.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	76,624,424	9.6	76,624,424	21.1	目的税	31,021,781	11.6	-	歳出合計	785,183,841	100.0	100,298,539	466,292,697		
特別交付税	2,022,114	0.3	-	-	法定目的税	31,021,781	11.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	379,510,373	47.8	355,089,098	97.6	入湯税	193,218	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	601,212	0.1	601,212	0.2	事業所税	8,429,402	3.2	-	義務的経費計	423,648,448	54.0	293,111,848	291,239,920	71.7	
分担金・負担金	7,874,065	1.0	-	-	都市計画税	22,399,161	8.4	-	人件費	126,472,271	16.1	118,124,919	116,263,792	28.6	
使用料	32,108,328	4.0	7,093,708	1.9	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	85,675,556	10.9	79,424,152	-	-	
手数料	4,053,299	0.5	22,857	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	166,152,473	21.2	54,187,798	54,176,997	13.3	
国庫支出金	132,420,779	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	131,023,704	16.7	120,799,131	120,799,131	29.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	267,134,578	100.0	3,051,564	内元利償還金	131,023,704	16.7	120,799,131	120,799,131	29.7	
都道府県支出金	26,606,522	3.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	15,215,518	1.9	513,192	0.1	徴収率	98.7	95.1	98.4	95.1	261,236,854	33.3	139,732,682	100,364,167	24.7	
寄附金	1,927,121	0.2	-	-	合計	98.5	94.8	98.4	95.1	64,961,951	8.3	34,260,568	33,186,937	8.2	
繰入金	18,833,585	2.4	-	-	市町村民税	98.5	94.8	98.4	95.1	2,679,657	0.3	2,321,872	2,285,499	0.6	
繰越金	7,377,096	0.9	-	-	純固定資産税	98.6	95.5	98.5	95.1	55,117,945	7.0	47,848,700	32,534,200	8.0	
諸収入	69,364,068	8.7	514,462	0.1	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	55,117,945	7.0	47,848,700	32,534,200	8.0
地方債	98,691,600	12.4	-	-	合計	74,161,747	-	-	-	うち一部事務組合負担金	13,202	0.0	13,202	13,202	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	10,160,526	-	-	-	繰入金	56,020,716	7.1	48,670,600	32,357,531	8.0
うち臨時財政対策債	42,309,000	5.3	-	-	宅地造成	7,807,746	-	-	-	積立金	8,317,506	1.1	930,572	-	-
歳入合計	794,583,566	100.0	363,834,529	100.0	下水道	7,436,401	-	-	-	投資・出資金・貸付金	74,139,079	9.4	5,700,370	-	-
					上水道	1,512,320	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	14,709,762	-	-	-	投資的経費計	100,298,539	12.8	33,448,167	-	-
					その他	32,534,992	-	-	-	うち人件費	1,290,450	0.2	1,092,072	-	-
										普通建設事業費	100,298,539	12.8	33,448,167	-	-
										うち補助	37,725,867	4.8	2,218,110	-	-
										うち単独	48,127,307	6.1	31,025,098	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	785,183,841	100.0	466,292,697	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, income, expenses, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial conditions with columns for organization name, operating results, and various ratios.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担比率(千円・%)

Table showing future liability ratio with columns for category, fiscal year, and ratio.

Summary table for financial ratios including debt service ratio, debt ratio, and future liability ratio.

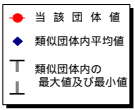
平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

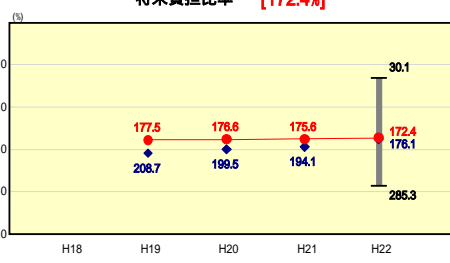
平成22年度

兵庫県神戸市

人口	1,511,855	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	652.26	km ²	実質赤字比率	-	%
人口密度	794,583,568	千円	実質赤字比率	12.9	%
総収入	785,183,841	千円	将来負担比率	172.4	%
総支出	77,542	千円			
標準財政規模	385,967,722	千円			
地方債現在高	1,182,038,055	千円			



将来負担の状況

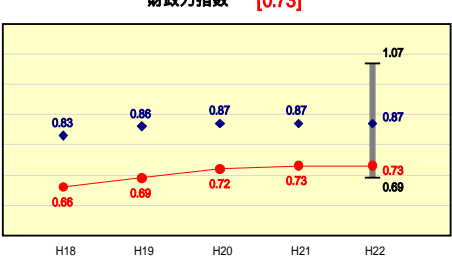


類似団体内順位 12/19 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

将来負担比率の分析
将来負担比率については、震災復興事業に伴う多額の市債発行によって市債残高が高水準であったものの、その後の厳格な起債管理や満期一括償還に備えた堅実な公債基金積立などにより、類似団体平均を下回っている。今後も、行財政改革の取り組みを着実に進め、将来負担の軽減に取り組んでいく。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

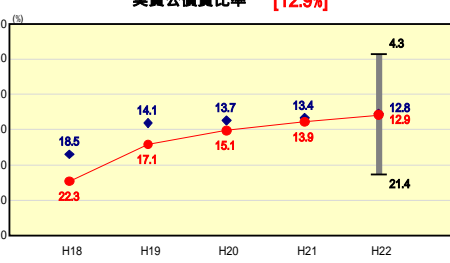
財政力



類似団体内順位 16/19 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

財政力指数の分析
財政力指数は類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したことにより、償還のため、基準財政需要額が高い水準となっていることによる。償還が着実に進んでいることから、当該指数は徐々に上昇しており、今後も行財政改革の取り組みを進め、改善を図っていく。

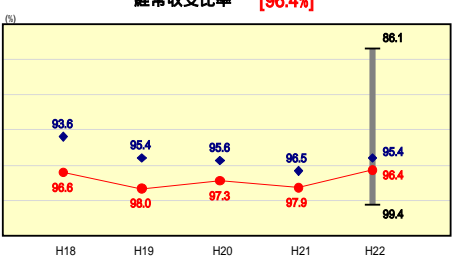
公債費負担の状況



類似団体内順位 13/19 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

実質公債費比率の分析
実質公債費比率については、震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、類似団体平均を上回ってはいるが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年以降14年連続で黒字を確保しており、将来世代に負担を先送りにしない財政運営を行っている。「行政経営方針(平成16~22年度)」に基づき実質的な市債残高の削減に取り組んできた結果、平成22年度には目標としていた約6,000億円の削減を達成するなど、公債費負担の低減に努めてきており、実質公債費比率は着実に低下してきている。

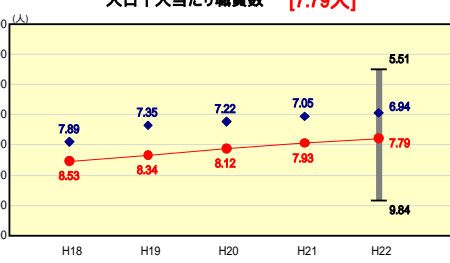
財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/19 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

経常収支比率の分析
経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したことにより、公債費に関する比率が高い水準になっていること等による。今後も行財政改革の取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

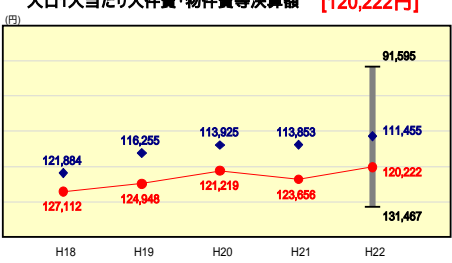
定員管理の状況



類似団体内順位 16/19 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析
人口千人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、「行政改善緊急3ヵ年計画(平成8年度~)」、「新たな行政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11年度~)」に取り組み、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。さらに、「行政経営方針(平成16~22年度)」に基づく(事務事業の再構築により、約3,000人の削減目標に対し平成22年度までに3,379人を削減し、目標を達成している。現在は「神戸市行財政改革2015(平成23~27年度)」に基づき、5年間で約1,600人削減という新たな目標を掲げ取り組んでいる。

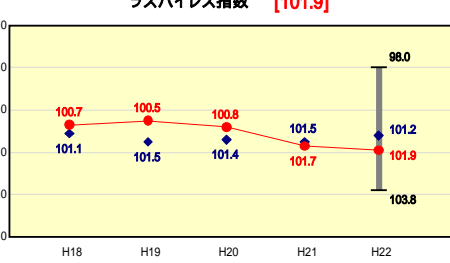
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/19 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、類似団体平均を上回っているが、震災以降の平成8~23年度の16ヵ年で5,883人の職員総定数の削減を行い、総人件費の縮減に努めるとともに、平成15~17年度の3ヵ年で全1,214事業を対象に外部評価委員による事務事業評価を行い、評価の低かった事業を中心に再構築に取り組んだ。今後も「神戸市行財政改革2015」に基づき、引き続き事務事業評価に取り組むなど、事務事業の再構築を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 13/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
ラスパイレス指数については、平成15~17年度に行った給与カットの終了後は類似団体平均と同水準となっている。なお、給与体系については平成19年度に給与構造を抜本的に見直し、給料表や昇給制度について、年功序列を重視したものから職務・職責を重視するものに移行した。引き続き、勤務成績をより給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

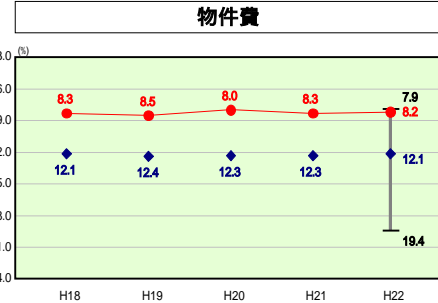
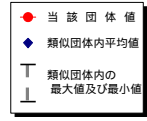
平成22年度

兵庫県神戸市

経常収支比率の分析

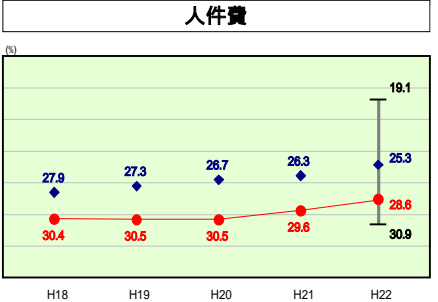
人口	1,511,855	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%
面積	552.26	k m	通	字	字	率	-	%	
入出	794,583,566	千円	結	費	費	比	率	12.9	%
歳入	785,183,841	千円	算	公	公	比	率	172.4	%
歳出	77,542	千円	将	債	債	率			
実収	385,967,722	千円	市	年	村	類	型	H18	政
標準財政規模	1,182,038,056	千円	(年	度	毎)	H21	政
地方債現在高		千円						H19	政
								H22	政
								H20	政
								H21	政
								H22	政

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



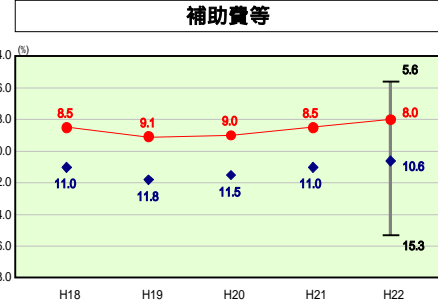
物件費の分析欄

平成22年度において、物件費に関する経常収支比率は8.2%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、経費削減を図っており、平成15年度以後は外部評価委員による事務事業評価を行い、評価結果を踏まえた事務事業の再構築に取り組んだ。今後も「神戸市行財政改革2015(平成23～27年度)」に基づき、引き続き事務事業評価に取り組むなど、事務事業の再構築を図っていく。



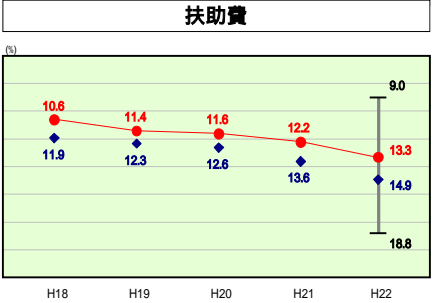
人件費の分析欄

平成22年度において、人件費に関する経常収支比率は28.6%、人件費等の人口1人当たり決算額は80,386円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、人口千人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多い水準にあるためである。震災以降、行財政改革の取り組みにより平成8～15年度で、職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。さらに、「行政経営方針(平成16～22年度)」に基づき、約3,000人の削減目標に対し3,379人を削減した。現在は、「神戸市行財政改革2015(平成23～27年度)」に基づき、5年間で約1,600人削減という新たな目標を掲げ取り組んでいる。



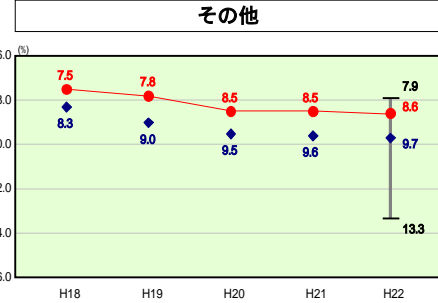
補助費等の分析欄

平成22年度において、補助費等に関する経常収支比率は8.0%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、経費削減を図っており、平成15年度以後は外部評価委員による事務事業評価を行い、評価結果を踏まえた事務事業の再構築に取り組んだ。今後も「神戸市行財政改革2015(平成23～27年度)」に基づき、引き続き事務事業評価に取り組むなど、事務事業の再構築を図っていく。



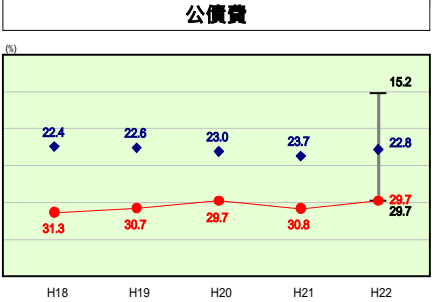
扶助費の分析欄

平成22年度において、扶助費に関する経常収支比率は13.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。しかし子ども手当及び児童手当の支給、生活保護費の増などにより確実に上昇している。



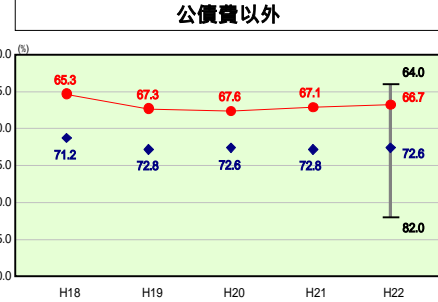
その他の分析欄

平成22年度において、その他に関する経常収支比率は8.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。今後、公営企業への繰出金については、「神戸市行財政改革2015(平成23～27年度)」に基づき、公営企業のさらなる経営改革を行うとともに、基準外繰出金の段階的削減を行っていく。



公債費の分析欄

平成22年度において、公債費に関する経常収支比率は29.7%と類似団体平均と比べて高い水準にあるが、人口1人当たり決算額は23,148円と類似団体平均を下回っている。「行政経営方針(平成16～22年度)」に基づき実質的な市債残高の削減に取り組んできた結果、平成22年度には目標としていた約6,000億円の削減を達成するなど、公債費負担の低減に努めている。



公債費以外の分析欄

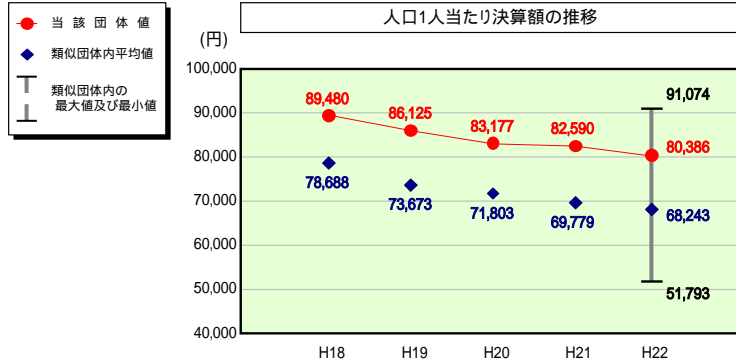
平成22年度において、公債費以外に関する経常収支比率は66.7%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、「行財政改革緊急3か年計画(平成8～10年度)」、「新たな行財政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11～15年度)」、「行政経営方針(平成16～22年度)」に基づき、職員総定数の削減や外郭団体の統廃合等による削減など、行財政改革を着実に進めてきた。今後は、「神戸市行財政改革2015(平成23～27年度)」に基づき、事務事業の抜本的な見直し、民間活力の導入、職員総定数の削減などの取り組みをさらに進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



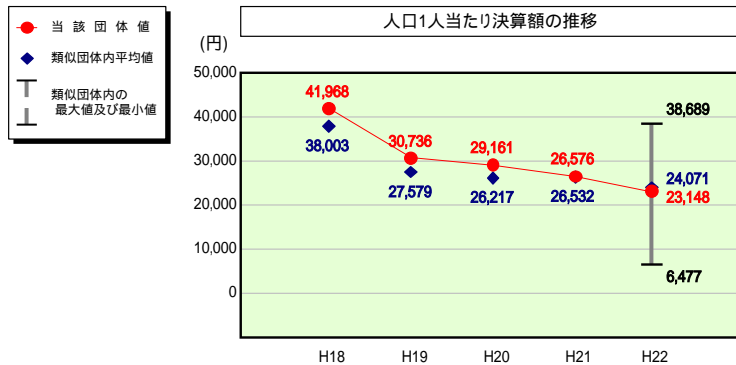
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	126,472,271	83,654	68,976	21.3
賃金(物件費)	2,760,745	1,826	1,745	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	7	0	39	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,193,874	790	1,838	57.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,460,498	2,289	1,949	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,290,450	854	1,368	37.6
退職金	13,645,513	9,026	7,702	17.2
合計	121,532,332	80,386	68,243	17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.94	0.85
ラスパイレス指数	101.9	101.2	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

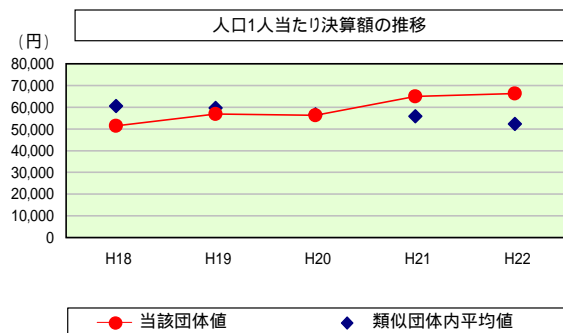


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	74,149,832	49,046	37,769	29.9
積立不足額を考慮して算定した額	4,371,125	2,891	3,875	25.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,160,843	21,272	19,006	11.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,526,325	15,561	15,147	2.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,190,194	787	233	237.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,181,237	1,443	1,323	9.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
特定財源の額	28,881,858	19,104	16,910	13.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	73,701,009	48,749	36,403	33.9
合計	34,996,689	23,148	24,071	3.8

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

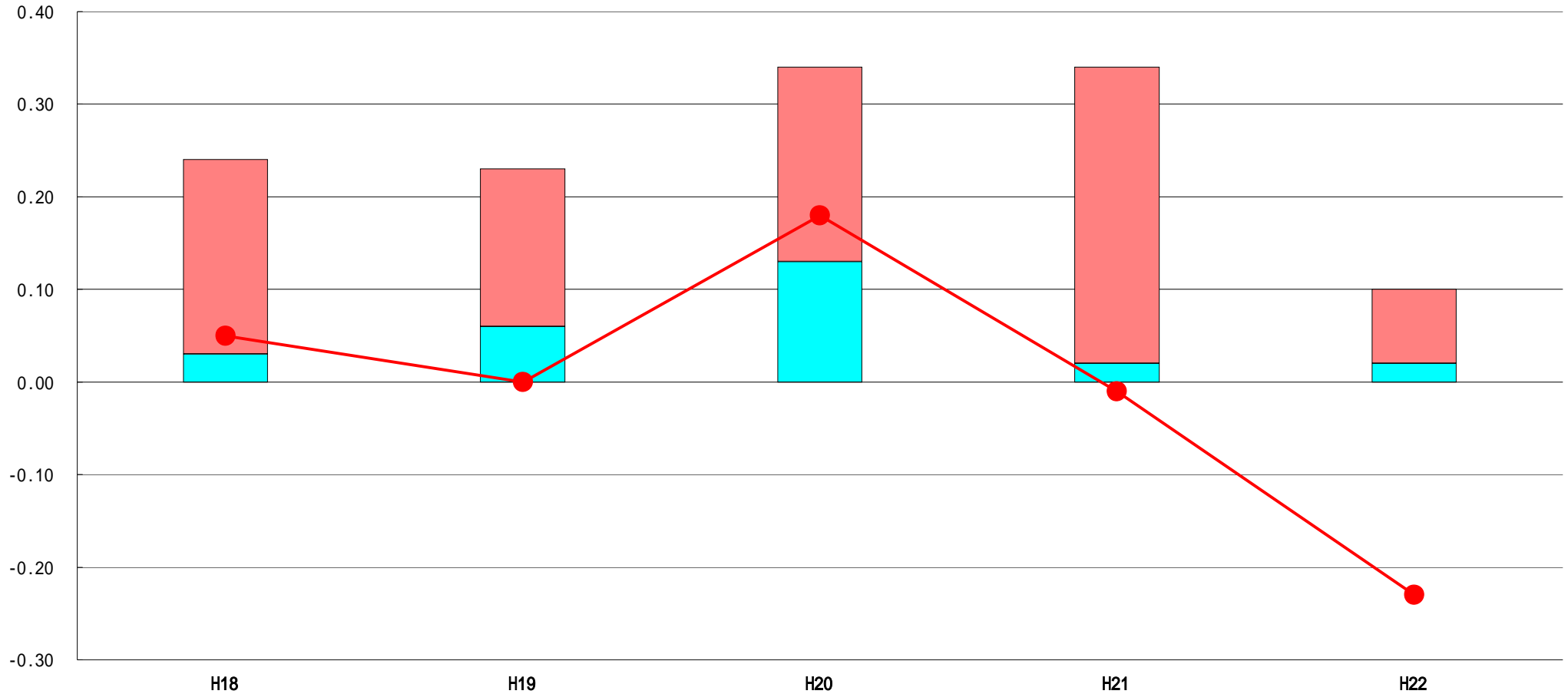
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	77,220,589	51,385	28.6	60,601	1.7	26.9
うち単独分	32,828,211	21,845	45.2	36,072	6.7	38.5
H19	85,527,656	56,825	10.6	59,665	1.5	12.1
うち単独分	37,194,028	24,712	13.1	36,304	0.6	12.5
H20	84,886,822	56,284	1.0	56,795	4.8	3.8
うち単独分	34,895,567	23,137	6.4	32,946	9.2	2.8
H21	98,153,098	64,944	15.4	55,769	1.8	17.2
うち単独分	39,002,201	25,806	11.5	31,551	4.2	15.7
H22	100,298,539	66,341	2.2	52,334	6.2	8.4
うち単独分	48,127,307	31,833	23.4	29,965	5.0	28.4
過去5年間平均	89,217,341	59,156	0.3	57,033	3.2	2.9
うち単独分	38,409,463	25,467	0.7	33,368	4.9	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.21	0.17	0.21	0.32	0.08
 実質収支額		0.03	0.06	0.13	0.02	0.02
 実質単年度収支		0.05	0.00	0.18	0.01	0.23

分析欄

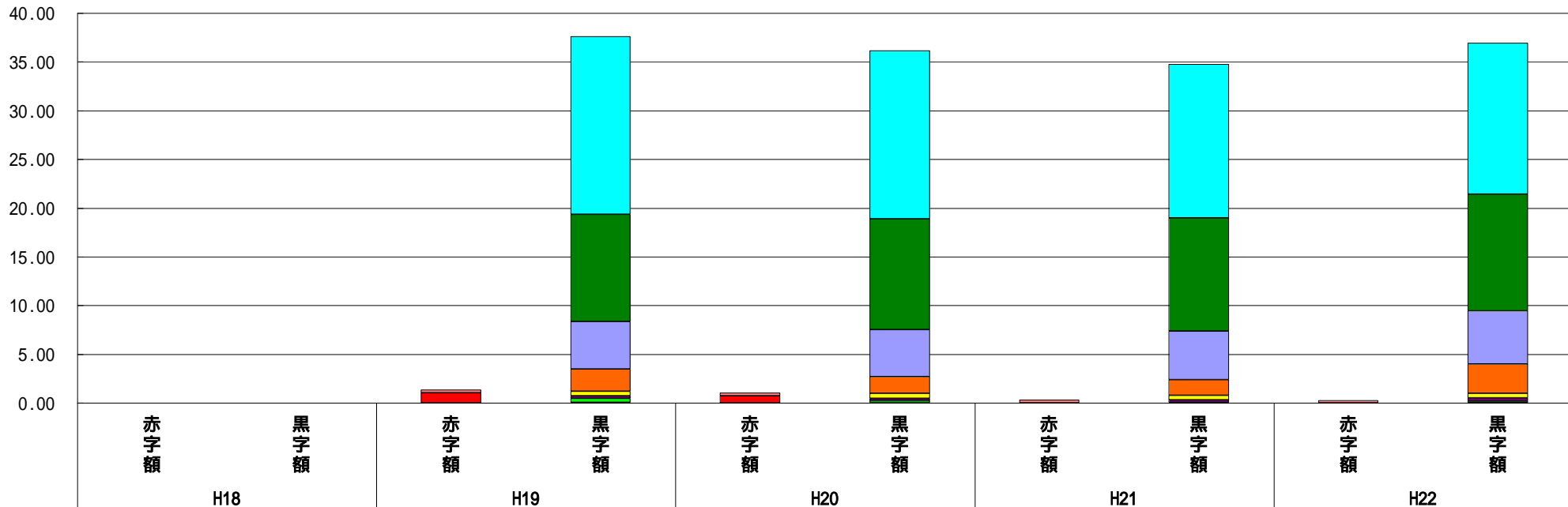
行政経営方針（平成16～22年度）に基づき行財政改革を着実に進めたことなどから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。
 財源対策を除く実質単年度収支は、平成22年度は市税収入の減などにより、赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県神戸市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
自動車事業会計		-	0.31	0.30	0.33	0.28
港湾事業会計		-	18.27	17.28	15.77	15.53
新都市整備事業会計		-	10.96	11.33	11.63	12.00
下水道事業会計		-	4.87	4.82	4.98	5.46
水道事業会計		-	2.32	1.72	1.64	2.96
海岸環境整備事業費		-	0.46	0.52	0.45	0.47
工業用水道事業会計		-	0.25	0.20	0.27	0.34
介護保険事業費		-	0.40	0.24	0.01	0.17
その他会計 (赤字)		-	1.03	0.72	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.07	0.04	0.03	0.03

分析欄

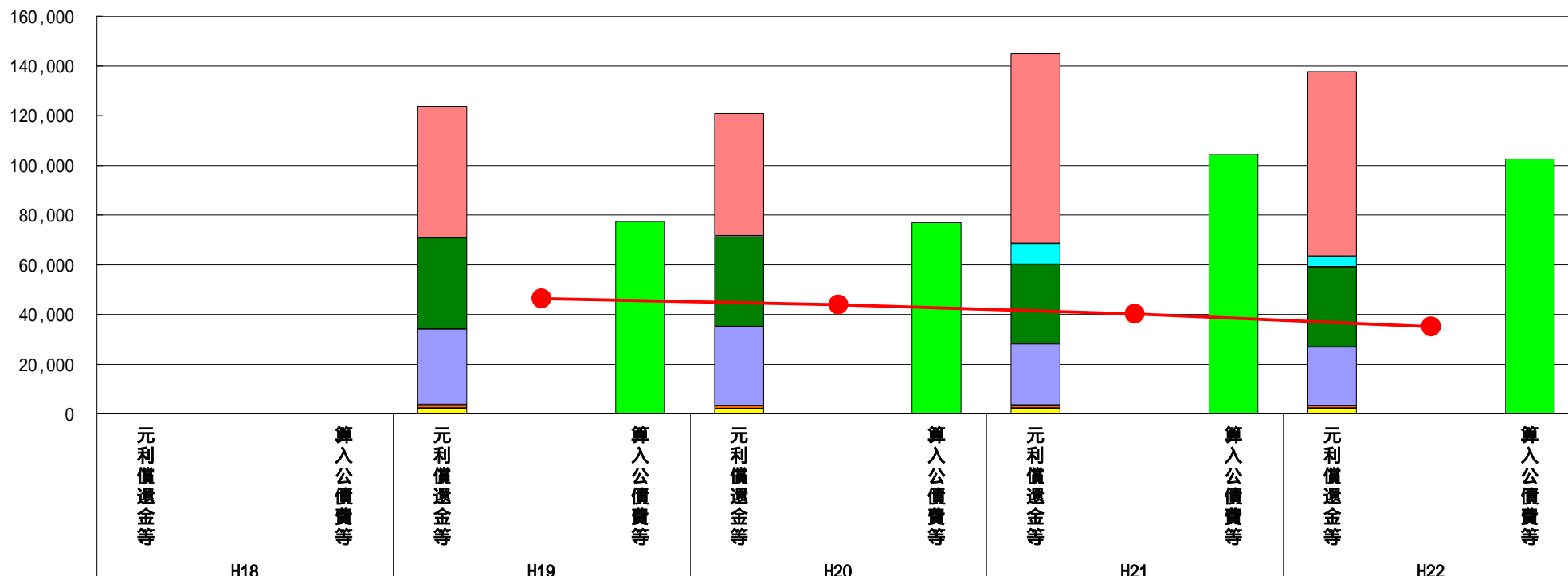
本市においては、(空港整備事業費を除き、)従前より公営企業会計以外の特別会計に対しては、原則として歳入歳出差引額について適切に一般会計より繰出を行った上で、一般会計の実質収支の黒字を確保していること、公営企業会計については、自動車事業会計で資金不足額が算定されたものの、宅地造成事業を行う会計や上下水道事業の会計において大幅な資金の剰余が生じており、公営企業会計合計では資金の不足額は生じていないことから、連結実質赤字は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	53,022	49,291	76,293	74,150	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	8,408	4,371	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	36,598	36,405	32,098	32,161	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	30,473	31,743	24,627	23,526	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,421	1,306	1,245	1,190	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2,177	2,060	2,201	2,181	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	77,429	76,823	104,706	102,583	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	46,262	43,982	40,166	34,996	

分析欄

「行政経営方針（平成16～22年度）」に基づき、目標を定めて実質的な市債残高の削減に取り組んできた。新たな市債発行の抑制に努めてきた結果、平成22年度には目標としていた約6,000億円の削減を達成するなど、公債費負担の低減に努めてきたことにより、元利償還金等から算入公債費等を控除した実質的な公債費の額は、着実に低下している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

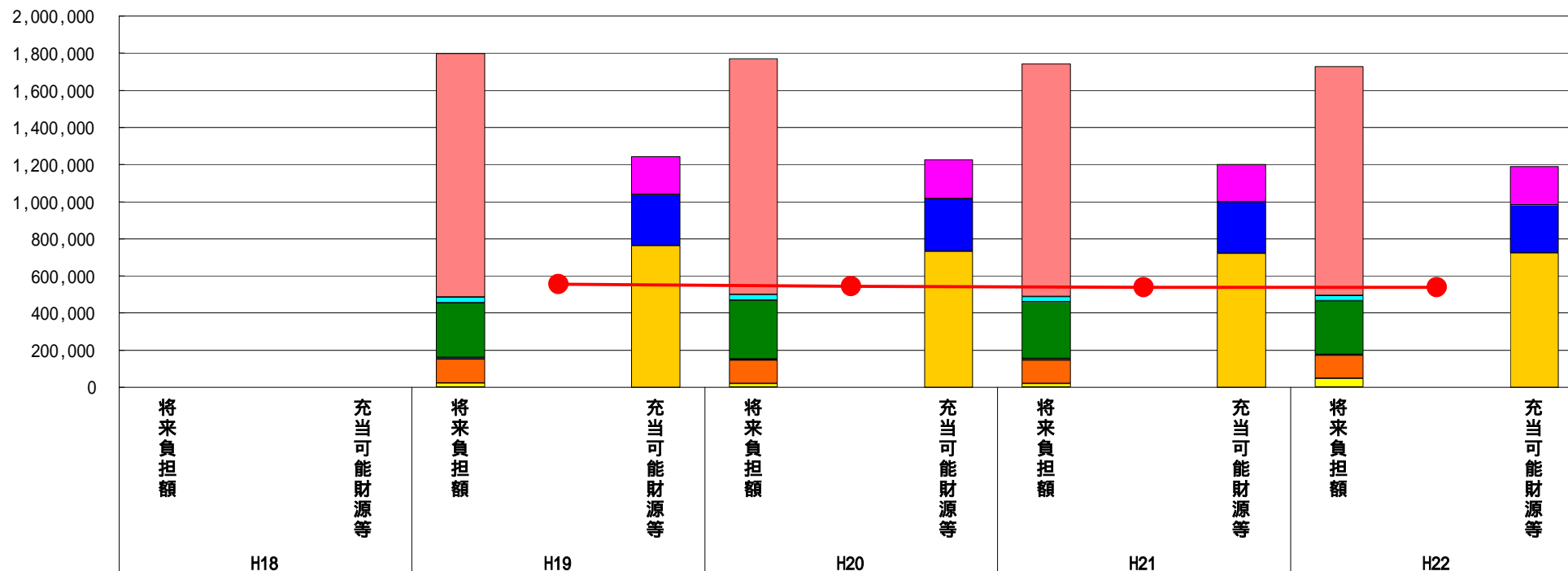
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県神戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,313,136	1,269,825	1,252,326	1,236,296	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31,198	30,932	28,354	25,841	
	公営企業債等繰入見込額	-	295,020	316,457	306,416	290,286	
	組合等負担等見込額	-	8,208	7,271	6,325	5,377	
	退職手当負担見込額	-	127,439	124,029	127,454	124,172	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	23,682	21,015	19,687	47,125	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	203,278	207,648	202,031	207,913	
	充当可能特定歳入	-	277,148	285,754	277,935	260,216	
	基準財政需要額算入見込額	-	761,715	731,073	721,339	722,425	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	556,542	545,054	539,257	538,545	

分析欄

外郭団体の見直しに伴い、住宅供給公社の解散・舞子ピラ土地信託スキームの解消に向けた検討を進めており、損失補償見込額の全額を将来負担額に算入したことが悪化要因となった。

一方、行政経営方針（平成16～22年度）」に基づき、目標を定めて実質的な市債残高の削減に取り組んできたこと、堅実な公債基金積立の影響もあり、全体として将来負担比率は好転している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。